

## 不動産貸付事業拠点区分 資金収支計算書

（自）平成28年 4月 1日      （至）平成29年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目		予 算(A)	決 算(B)	差 異(A)-(B)	備 考
事業活動による収入	収入				
	収益事業収入	2,055,000	2,055,700	△700	
	土地貸付事業収入	2,055,000	2,055,700	△700	
	受取利息配当金収入	1,000	28	972	
	受取利息配当金収入	1,000	28	972	
	事業活動収入計 (1)	2,056,000	2,055,728	272	
支出	支出				
	事務費支出	42,000	40,824	1,176	
	手数料支出	1,000	324	676	
	租税公課支出	41,000	40,500	500	
	事業活動支出計 (2)	42,000	40,824	1,176	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,014,000	2,014,904	△904	
施設整備	収入				
	施設整備等収入計 (4)				
	支出				
	施設整備等支出計 (5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	事業区分間繰入金支出	2,010,000	2,010,000		
	事業区分間繰入金支出	2,010,000	2,010,000		
	その他の活動支出計(8)	2,010,000	2,010,000		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△2,010,000	△2,010,000		
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	4,000	4,904	△904	
	前期末支払資金残高(11)	560,000	560,999	△999	
	当期末支払資金残高(10)+(11)	564,000	565,903	△1,903	

## 不動産貸付事業拠点区分 事業活動計算書

（自）平成28年 4月 1日 （至）平成29年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減	収益事業収益	2,055,700	2,055,700	
	土地貸付事業収益	2,055,700	2,055,700	
	サービス活動収益計 (1)	2,055,700	2,055,700	
	事務費	40,824	41,040	△216
	手数料	324	540	△216
	租税公課	40,500	40,500	
	サービス活動費用計 (2)	40,824	41,040	△216
	サービス活動増減差額 (3)=(1)-(2)	2,014,876	2,014,660	216
	受取利息配当金収益	28	298	△270
	受取利息配当金収益	28	298	△270
サービス活動外収益計 (4)	28	298	△270	
サービス活動外費用計 (5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	28	298	△270	
経常増減差額 (7)=(3)+(6)	2,014,904	2,014,958	△54	
特別増減の	特別収益計 (8)			
	事業区分間繰入金費用	2,010,000	2,010,000	
	事業区分間繰入金費用	2,010,000	2,010,000	
	特別費用計 (9)	2,010,000	2,010,000	
特別増減差額 (10)=(8)-(9)	△2,010,000	△2,010,000		
当期活動増減差額 (11)=(7)+(10)	4,904	4,958	△54	
繰越活動増減	前期繰越活動増減差額 (12)	460,999	456,041	4,958
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	465,903	460,999	4,904
	基本金取崩額 (14)			
	その他の積立金取崩額 (15)			
	その他の積立金積立額 (16)			
	次期繰越活動増減差額 (17)=(13)+(14)+(15)-(16)	465,903	460,999	4,904

## 不動産貸付事業拠点区分 貸借対照表

平成29年 3月31日現在

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	565,903	560,999	4,904	流動負債			
現金預金	565,903	560,999	4,904	固定負債			
固定資産				負債の部合計			
基本財産				純資産の部			
その他の固定資産				基本金	100,000	100,000	
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	465,903	460,999	4,904
				（うち当期活動増減差額）	4,904	4,958	△54
				純資産の部合計	565,903	560,999	4,904
資産の部合計	565,903	560,999	4,904	負債及び純資産の部合計	565,903	560,999	4,904